

ASEAN に対する中国の直接投資効率と影響要因の研究

張璟霞

要旨

中国及び ASEAN 諸国は、1980 年代以降自由化政策を推進し、世界及び東アジアにおける重要な経済地域として成長してきた。この間、ASEAN は 1992 年の ASEAN 自由貿易協定 (AFTA) の締結に始まり、2008 年の ASEAN 憲章の採択を経て、2015 年には ASEAN 共同体の設立に至っている。

他方、中国は、1999 年に打ち出された走出去政策を経て、2013 年の一帯一路構想により、企業の対外進出の拡大を支援する政策を推進してきている。このような中国の政策において、ASEAN は、重要な地域となっている。ASEAN は、経済成長力が高く、地理的にも隣接しており、伝統習慣、文化習慣、価値志向などの面で大きな相似点がある一方、ASEAN 諸国と中国は、それぞれ独自の産業構造と資源賦存の利点を有しており、互補完性が高いからである。両国の協力と発展は大きな可能性を有している。

この間、中国と ASEAN 間の経済協力も進展しており、2002 年には ASEAN 中国包括経済協力枠組協定 (ACFTA) が締結されている。この協定は、物品の自由貿易にとどまらず、投資協定 (2010 年発効) も含むものとなっている。中国と ASEAN 諸国の友好関係を改善および発展させ、相互の協力と互惠を促進するための協力関係が築かれてきた。また、中国企業の ASEAN 諸国への投資分野も、二国間の経済貿易協力の絶え間ない深化に伴い、卸、鉱業、製造業などから電信、給水などの業種まで徐々に拡大している。

しかし、ASEAN 諸国の国情は異なり、投資環境はそれぞれ特色があり、中国の ASEAN への直接投資はその潜在的可能性を下回る水準にとどまっている可能性がある。また、地域分布のアンバランスなどの一連の問題にも直面している。このような状況を踏まえれば、中国の対 ASEAN 投資において、ASEAN 諸国の投資環境を熟知し、対策を立てることは非常に重要である。本研究は、中国の ASEAN 各国への 2003～2020 年度の直接投資データを用いて、確率的フロンティア投資重力モデルにより、直接投資の効率 (理論的に想定される潜在的可能性がどの程度実際の投資で実現されているかを示す) を検証することを通じて、そこに作用する非効率要因 (潜在的可能性の実現の障害となっている要因) を明らかにすることを目的としている。このことにより、中国の対 ASEAN 投資を拡大していくための課題を明らかにし、課題解決のための指針を提示したい。

分析の結果、投資先となる ASEAN 各国の経済自由度、政府効率レベル、腐敗管理態勢、法規制の整備状況、貿易開放度が中国の直接投資の拡大にプラスの影響を及ぼす要因であることが明らかになった。他方で、投資先国のインフラ充実度、民主制度的自由度指数、政府安定指数、「一帯一路」構想の実施については、中国の ASEAN に対する直接投資にマイナス効果を及ぼしている要因となっていることが示された。前者は、これまでの直接投資に関する先行研究が想定する結果と一致している。しかし、後者はその想定とは異なる結果が示されており、共に発展途上国である中国と ASEAN 間の投資において、一般的な先

進国間の投資における想定とは異なる特徴が示されており、今後の中国の対 ASEAN 投資の拡大を図るうえで、なぜそのような特徴が示されるのか更なる分析が必要である。

キーワード：「一带一路」構想；対外直接投資効率；確率的フロンティア重力モデル